

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	5,631	人(H22.3.31現在)
面積	47.95	km ²
標準財政規模	2,116,961	千円
歳入総額	3,283,240	千円
歳出総額	3,107,196	千円
実質収支	145,865	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

類似団体内順位 31/48
全国市町村平均 0.55
秋田県市町村平均 0.33

類似団体内順位 16/48
全国市町村平均 91.8
秋田県市町村平均 90.1

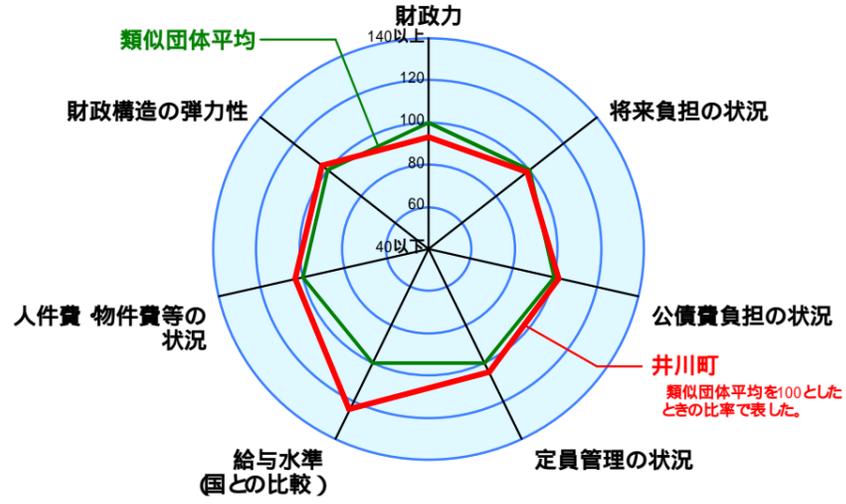
類似団体内順位 16/48
全国市町村平均 115,856
秋田県市町村平均 140,079

類似団体内順位 2/48
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1

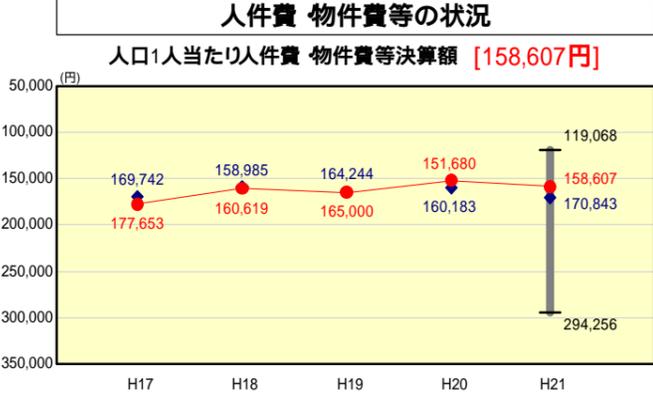
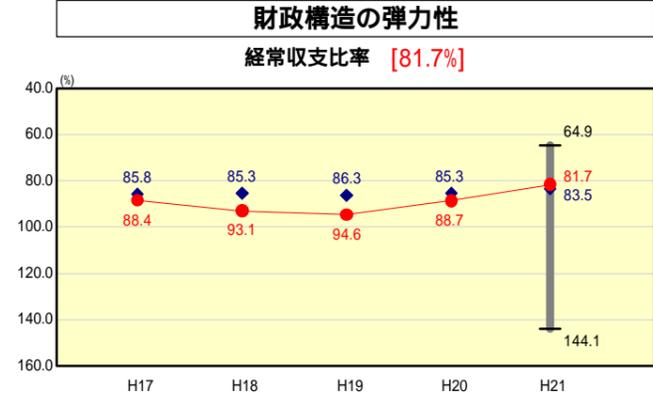
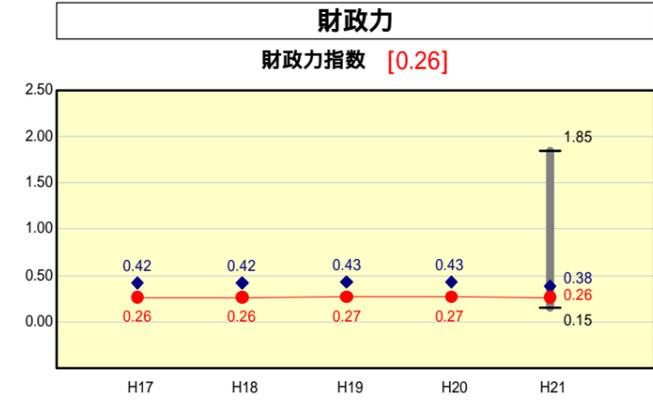
類似団体内順位 27/48
全国市町村平均 92.8
秋田県市町村平均 136.4

類似団体内順位 21/48
全国市町村平均 11.2
秋田県市町村平均 16.7

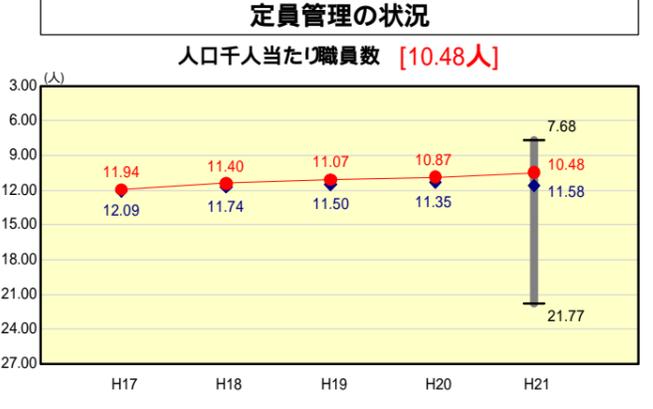
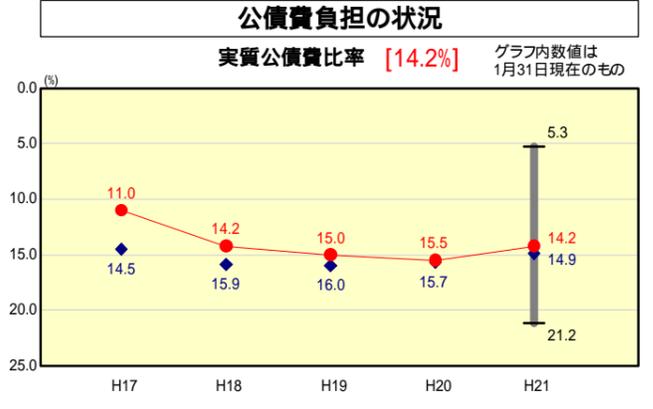
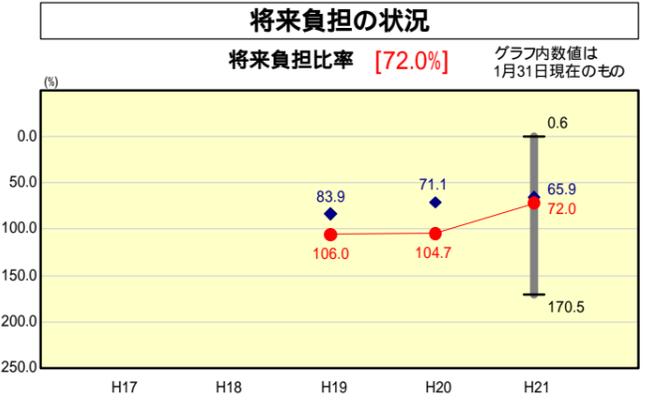
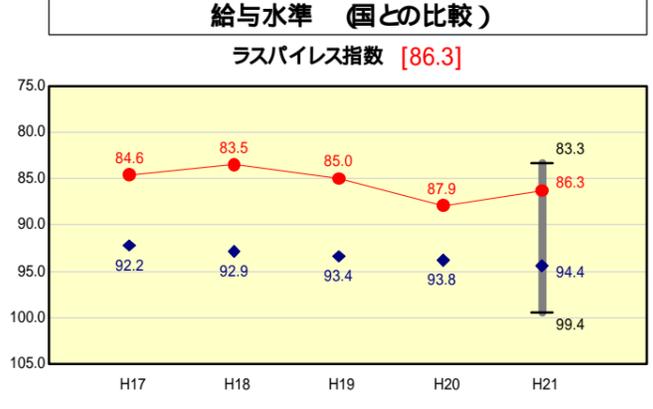
類似団体内順位 13/48
全国市町村平均 7.33
秋田県市町村平均 9.63



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

【財政力指数】人口の減少や基幹産業である農業の減退、その他に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く類似団体平均を下回っています。自立計画や集中改革プランの実現に向けて歳出の徹底的な見直しと施策の重点化の両立により活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努め財政の健全化を図ります。

【経常収支比率】交付税や臨時財政対策債の伸びに加え、新規採用職員の抑止による職員数の減、歳出の見直しによる物件費等の抑制により比率が好転しているものの、中学校建設等大規模事業の実施により数年後には公債費の増大が予想され、計画的な既発債の繰上償還や低利子(無利子)資金への借換等により後年度の公債費縮減を図ります。

【人口一人あたりの人件費 物件費等決算額】類似団体と比較して低くなった要因として、新規採用の抑制による人件費の減や燃料、備品購入等入札対象範囲の拡大による物件費の減が挙げられます。今後も計画的な人件費の削減や施設維持管理の適正化により、後年度の支出を抑制するとともにコストの低減を図っていきます。

【ラスパイレス指数】類似団体の中では最低水準にあり、また新規採用職員の抑制により年齢構成にアンバランスが生じています。今後も各種手当の総点検を行うなどして給与の適正化に努めます。

【将来負担比率】公営企業債も含めた既発債繰上償還の実施、基金の積増等により比率が減少したものの、今後は中学校建設等の大規模事業による地方債残高の増大が懸念されており、計画的な既発債の繰上償還とあわせて事業の精選による地方債発行額の抑制を図り、財政の健全化に努めます。

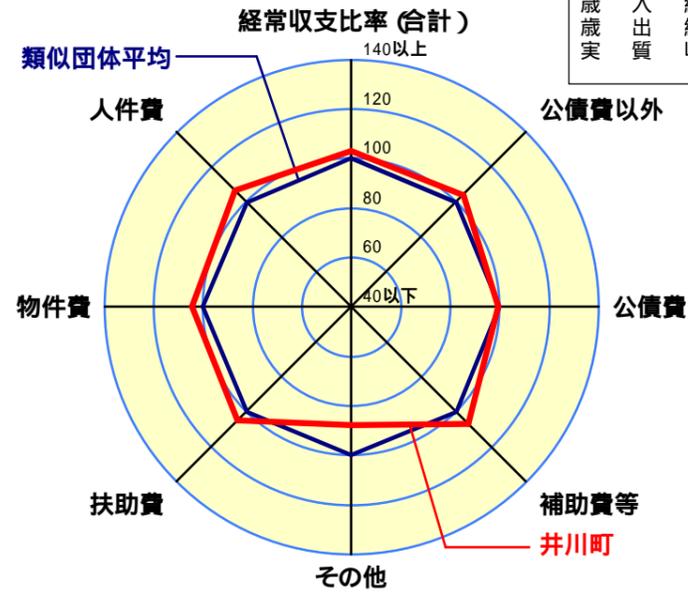
【実質公債費比率】平成11年度以降、既発債の繰上償還を実施してきたことにより比較的比率は抑えられていますが、中学校建設等の大規模事業より今後は公債費の増大が懸念されるため、引き続き企業会計を含めて既発債の繰上償還や低利(無利子)資金への借換等を実施し比率の抑制を図ります。

【人口1千人当たりの職員数】平成22年度の職員数は自立計画より2人少なくなっており、達成率は10.2%となっています。今後も適正な人員管理に努めます。

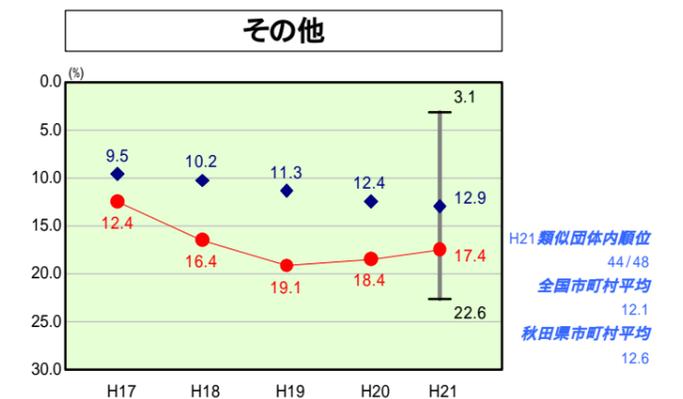
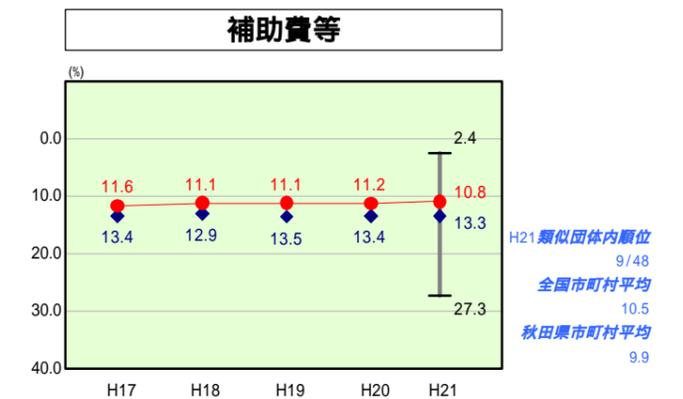
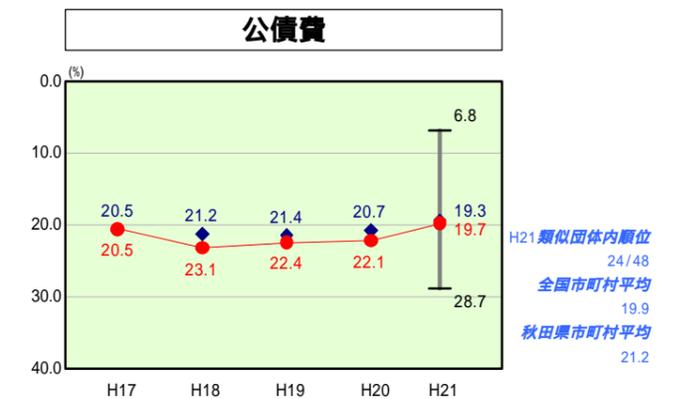
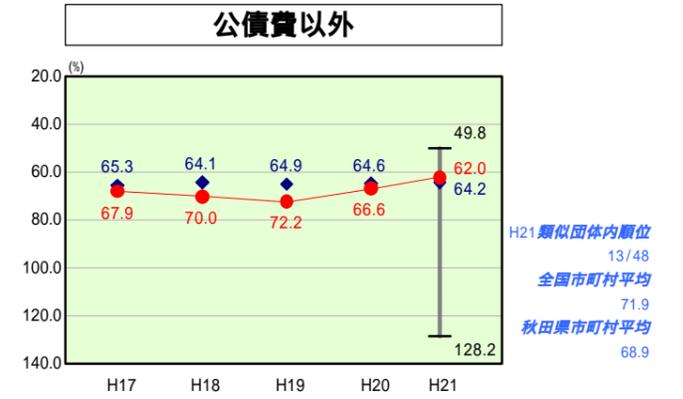
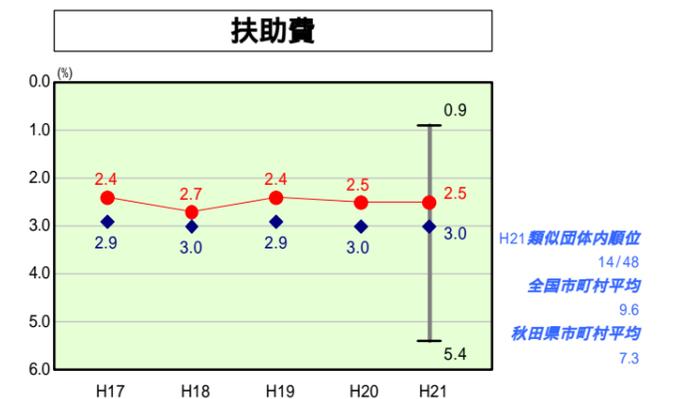
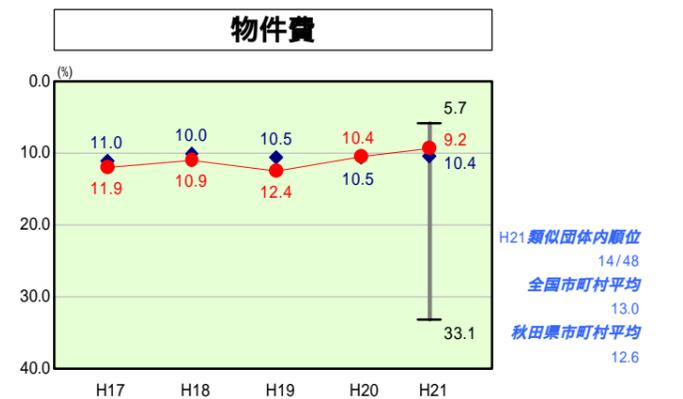
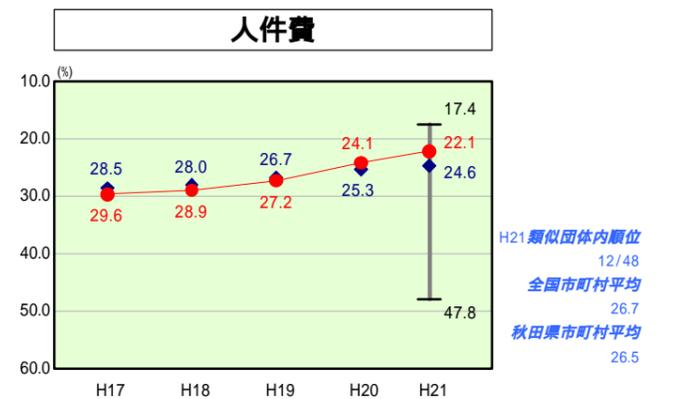
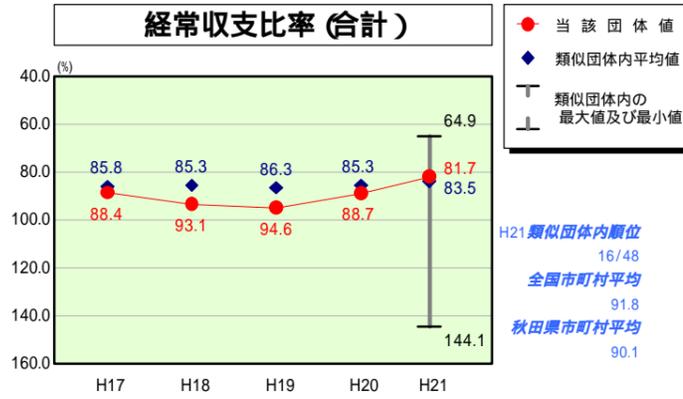
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面標準	5,631人(H22.3.31現在)
歳入総額	47.95 km ²
歳出総額	2,116,961千円
実質収支	3,283,240千円
	3,107,196千円
	145,865千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【人件費】 自立計画や集中改革プランに基づき新規採用の抑制により職員数の純減を図っている。平成22年度は計画人員より2人少ない達成率は102%となっている。

【物件費】 公共施設や公用車の燃料、備品購入等にも入札制度を拡大し、また一部事務組合等の広域行政を推進するなどして経常経費の節減に努めています。

【扶助費】 制度改正や対象人口等による増減はあるものの平均的に推移しています。

【公債費以外】 人件費や物件費の縮減、平成19年度からの下水道事業債の繰上償還に伴う繰出金の減少等により比率が抑制されています。

【公債費】 既発債の繰上償還や低利(無利子)資金への借換を実施し、また事業の精選により地方債発行額の抑制を図り、財政の健全化に努めています。

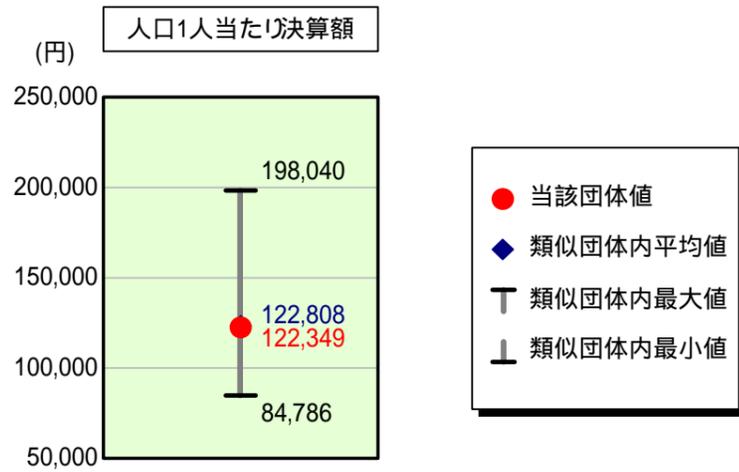
【補助費等】 制度改正や一部事務組合等の広域行政を推進し、また一般的な補助金については事業の精査により適正な執行に努めています。

【その他】 下水道事業債の繰上償還に伴う繰出が類似団体平均を上回っている要因として挙げられます。実質公債費比率の増高を抑止するとともに将来負担を軽減するため計画的に実施しております。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

秋田県 井川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



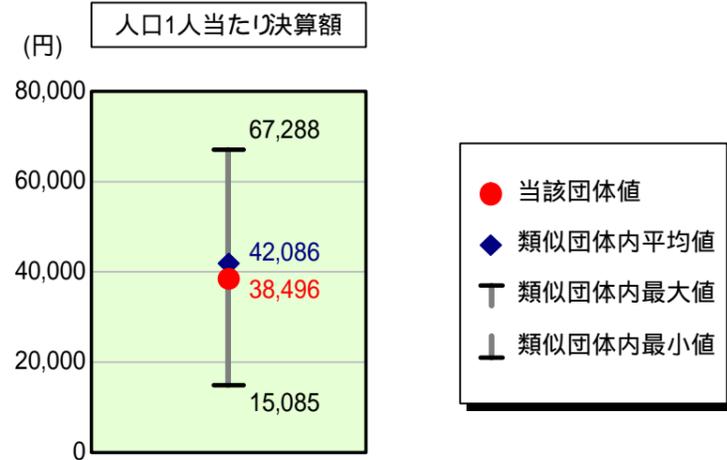
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	536,853	95,339	102,828	7.3
賃金(物件費)	42,011	7,461	8,828	15.5
一部事務組合負担金(補助費等)	116,949	20,769	14,370	44.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	271	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	35,361	6,280	5,221	20.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	21,135	3,753	2,022	85.6
退職金	63,359	11,252	10,731	4.9
合計	688,950	122,349	122,808	0.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.48	11.58	1.10
ラスパイレス指数	86.3	94.4	8.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

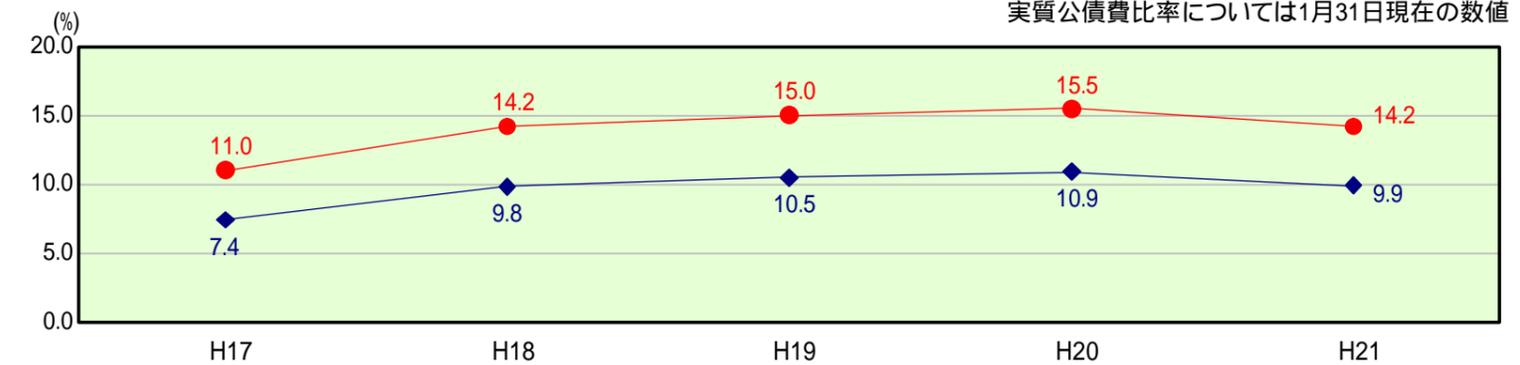


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	435,490	77,338	76,600	1.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	149,535	26,556	26,175	1.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	17,162	3,048	6,253	51.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,831	325	3,386	90.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
特定財源の額	21,834	3,877	3,339	16.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	365,415	64,893	66,999	3.1
合計	216,769	38,496	42,086	8.5

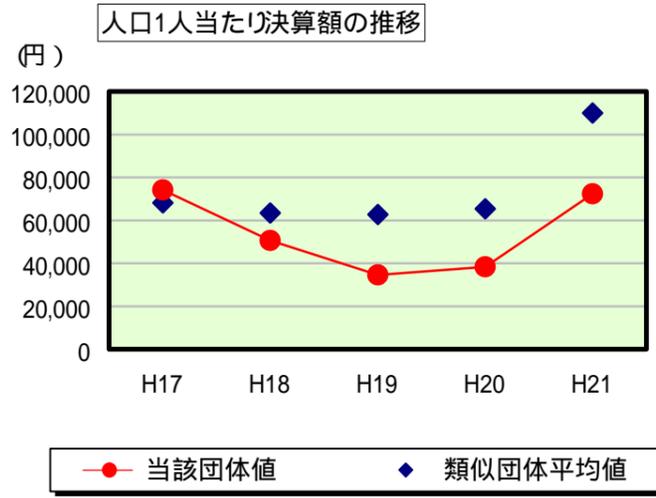
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	441,094	74,171	18.8	68,130	36.4	55.2
うち単独分	388,857	65,387	18.2	43,462	39.7	57.9
H18	297,566	50,641	31.7	63,426	6.9	24.8
うち単独分	254,120	43,247	33.9	41,771	3.9	30.0
H19	199,524	34,526	31.8	62,772	1.0	30.8
うち単独分	167,277	28,946	33.1	42,833	2.5	35.6
H20	218,674	38,324	11.0	65,371	4.1	6.9
うち単独分	217,642	38,143	31.8	41,126	4.0	35.8
H21	407,527	72,372	88.8	109,926	68.2	20.6
うち単独分	357,191	63,433	66.3	64,844	57.7	8.6
過去5年間平均	312,877	54,007	11.0	73,925	5.6	5.4
うち単独分	277,017	47,831	9.9	46,807	2.5	7.4